

## CPG 策定にかかる参加者の COI 自己申告書

20 年 1 月 1 日 ~ 1 2 月 3 1 日  
(就任時の前年から 1 年ごとに過去 3 年間申告)

一般財団法人 日本消化器病学会理事長 持田智殿

申告者氏名 (会員番号): \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )

所属 (機関・教室/診療科)・職名: \_\_\_\_\_

ガイドライン委員会、作成・評価委員会:

ガイドライン委員会

機能性ディスぺシア (FD)

過敏性腸症候群 (IBS)

大腸ポリープ

NAFLD/NASH

胃食道逆流症 (GERD)

消化性潰瘍

炎症性腸疾患 (IBD)

肝硬変

胆石症

慢性膵炎

慢性便秘症

### A. 自己申告者自身の申告事項 (策定する CPG 内容に関する企業や営利団体との COI 状態)

#### 1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額 ( 有 ・ 無 )

(1 つの企業・団体からの報酬額が年間総額 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職 (役員・顧問等)	金額区分
1			
2			
3			

開示基準額: 100 万円/企業/年, 金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

#### 2. 株の保有と、その株式から得られる利益 (最近 1 年間の本株式による利益) ( 有 ・ 無 )

(1 つの企業からの 1 年間の利益が 100 万円以上のもの、あるいは当該株式の 5% 以上保有のものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株値 (一株あたり)	金額区分
1				
2				

開示基準額: 100 万円/企業/年, 金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

#### 3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 ( 有 ・ 無 )

(1 つの特許使用料が年間総額 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

開示基準額: 100 万円/企業/年, 金額区分: ①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

#### 4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席 (発表、助言など) に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料などの報酬

(1 つの企業・団体からの講演料が年間総額 50 万円以上のものを記載) (  有 ・  無 )

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		

開示基準額: 50 万円/企業/年, 金額区分: ①50 万円以上 ②100 万円以上 ③200 万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料 (□有 ・ □無)

(1つの企業・団体からの原稿料が年間総額 50 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

開示基準額：50 万円/企業/年, 金額区分：①50 万円以上 ②100 万円以上 ③200 万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費 (□有 ・ □無)

(1つの企業・団体から医学系研究(共同研究、受託研究など)に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられた年間総額 100 万円以上のものを記載) ※治験は除く

	企業・団体名	研究費区分 (複数可)	合計金額区分
例	A 製薬会社	①、②、③	①
1			
2			
3			

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③その他

開示基準額：100 万円/企業/年, 金額区分：①100 万円以上 ②1000 万円以上 ③2000 万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学(奨励)寄附金 (□有 ・ □無)

(1つの企業・団体から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に対して、申告者が実質的に用途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられた年間総額 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		

開示基準額：100 万円/企業/年, 金額区分：①100 万円以上 ②500 万円以上 ③1000 万円以上

8. 企業等が提供する寄附講座 (□有 ・ □無)

(企業等からの寄附講座について、所属しているものを記載)

	企業・団体名*	寄附講座の名称	設置期間
1			
2			

9. その他の報酬(研究、教育、診療とは直接に関係しない旅行、贈答品など) (□有 ・ □無)

(1つの企業・団体から受けた報酬が年間 5 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

開示基準額：5 万円/企業/年, 金額区分：①5 万円以上 ②20 万円以上 ③50 万円以上

## B. 申告者の配偶者，一親等内の親族，または収入・財産を共有する者の申告事項

該当する口に✓をお付けください。

- 申告事項 無し：こちらにレをお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。  
 申告事項 有り：以下の項目にご記入ください。申告事項の無い項目には「無」に✓を付けて下さい。

### 1. 企業や営利を目的とした団体の役員，顧問職の有無と報酬額 (□有 ・ □無)

(1つの企業・団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名		役職(役員・顧問等)	金額区分
1				
2				
3				

開示基準額：100万円/企業/年， 金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

### 2. 株の保有と，その株式から得られる利益(最近1年間の本株式による利益) (□有 ・ □無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの，あるいは当該株式の5%以上保有のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業名	持ち株数	申告時の株値(一株あたり)	金額区分
1				
2				

開示基準額：100万円/企業/年， 金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

### 3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (□有 ・ □無)

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	該当者氏名		申告者との関係	
	企業・団体名		特許名	金額区分
1				
2				

開示基準額：50万円/企業/年， 金額区分：①100万円以上 ②500万円以上 ③1000万円以上

C. 申告者の所属する研究機関・部門（研究機関、病院、学部またはセンターなど）にかかる institutional COI 開示事項（申告者が所属研究機関・部門の長と過去1年間に共同研究者、分担研究者の関係にあったか、あるいは現在ある場合に該当する）

※当申告書に記入いただいている年度1年間についての状態をご申告ください。

該当する口に✓をお付けください。

- 申告事項 無し：こちらに✓をお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。  
 申告事項 有り：下記の該当項目に開示基準額以上であれば、金額区分番号をご記入ください。

1. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費（有 ・ 無）

企業・組織や団体が提供する研究費のうち、一つの企業・組織や団体から申告者が所属する研究機関、部門もしくはそれらの長が受領し、所属する研究機関、部門もしくはそれらの長が実質的にその用途を決定しうる総額が年間1,000万円以上となるものを申告する。

	申告者所属の長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1				
2				
3				

研究費区分：①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

開示基準額 1000万円/企業/年 金額区分：① 1000万円≦ ② 2000万円≦ ③ 4000万円≦

2. 企業や営利を目的とした団体が提供する寄附金（有 ・ 無）

企業・組織や団体が提供する寄附金のうち、一つの企業・組織や団体から申告者が所属する研究機関、部門もしくはそれらの長が受領し、所属する研究機関、部門もしくはそれらの長が実質的にその用途を決定しうる総額が年間200万円以上となるものを申告する。

	申告者所属の長の職名・氏名	企業・団体名	金額区分
1			
2			
3			
4			
5			

開示基準額 200万円/企業/年 金額区分：① 200万円≦ ② 1000万円≦ ③ 2000万円≦

3. その他（申告者が所属する研究機関そのもの、あるいは機関・部門の長が本学会の事業活動に関係する企業などの株式保有、特許使用料、あるいは投資など）（有 ・ 無）

その他、申告者が所属する研究機関、部門もしくはそれらの長が企業の株式を保有（発行済株式の5%以上）、企業・組織や団体からの特許使用料を受領、企業・団体等へ投資し残高がある場合、それを申告する。

	申告者所属の長の職名・氏名	企業・団体名	項目区分	コメント（例、無報酬役員）
1				
2				
3				

項目区分：①株式（5%以上） ②特許 ③投資（例、ベンチャー企業） ④その他

誓約：私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本消化器病学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告日（西暦） \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

申告者（自署） \_\_\_\_\_

受付番号： \_\_\_\_\_  
 ※受付番号は事務局で記入します

（本申告書は、任期満了、或いは委員の委嘱撤回の日から2年間保管されます）

自己申告書の欄が足りない場合に記入出来なかったものについてご記入下さい。

申告者氏名 : \_\_\_\_\_

<申告事項>

- 1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬額
- 2. 株の保有と、その株式から得られる利益（就任時前年度1年間の本株式による利益）
- 3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬
- 4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当（講演料など）
- 5. 企業や営利を目的とした団体がパンフレットなどの執筆に対して支払った原稿料
- 6. 企業や営利を目的とした団体が提供する研究費
- 7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄附金
- 8. 企業などが提供する寄附講座
- 9. その他の報酬（研究、教育、診療とは直接無関係な旅行、贈答品など）

申告者 (A・B・C)	申告 番号	企業・団体名	適用（役職・特許名・研究費種類等） *2の場合に持ち株数および株面を記載	金額区分 (各項目を参照して下さい)

\* 記載項目数が足りない場合はコピーして下さい